

戦略 4 安心「やまなし」充実戦略

「山梨県総合計画」 政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	1	健康・命を守る保健医療の確保	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	15
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>健康は人生 100 年時代の基盤となるため、安心して医療を受けることができる体制を確保するとともに、現在も高い水準にある健康寿命の更なる延伸により、県民一人ひとりのQOL（生活の質）の向上を図っていく必要があります。</p> <p>このため、地域で必要とされる医療が提供できるよう、医師や看護職員などの医療を担う人材確保・定着や、医療の体制整備を図るとともに、がんなどの疾病対策、医療や健診等のデータを活用した自発的な健康づくり、生活習慣病予防などを進めます。</p>				
令和元年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 医療従事者の確保・定着・偏在の是正		P.79	福祉保健部
	○ 救急医療体制の充実		P.79	福祉保健部
	○ 医療機能の分化・連携等の推進		P.80	福祉保健部
	○ へき地医療の確保		P.80	福祉保健部
	○ 産科・周産期医療の確保		P.81	福祉保健部
	○ 在宅医療の充実		P.81	福祉保健部
	○ 健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進		P.81	福祉保健部
	○ 口腔の健康づくりの推進		P.82	福祉保健部
	○ 感染症対策の推進		P.82	福祉保健部
	○ 難病などの疾病対策の推進		P.83	福祉保健部
	○ がん対策の推進		P.83	福祉保健部
	○ 災害医療対策の強化		P.84	福祉保健部
	○ 国民健康保険等の安定的な運営		P.84	福祉保健部
	○ データを活用した健康増進と医療費適正化の推進		P.85	福祉保健部
○ 公衆衛生の維持・向上		P.85	福祉保健部	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,568 百万円	
	前年度までの事業費		— 百万円	
	本年度の事業費		3,568 百万円	

成果指標	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)	現況値 (現況年度)	進捗率(%)
	A	B	C	$\frac{C-A}{B-A} \times 100$
外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関（入院を要する救急患者に対応可能）数	4 病院 (R 1)	33 病院 (R 4)	4 病院 (R 1)	0.0
へき地医療拠点病院	4 施設 (R 1)	4 施設 (R 4)	4 施設 (R 1)	—
へき地診療所	11 施設 (R 1)	11 施設 (R 4)	11 施設 (R 1)	—
分娩取扱い医療機関数	18 施設 (R 1)	18 施設 (R 4)	18 施設 (R 1)	—
総合周産期母子医療センター	1 施設 (R 1)	1 施設 (R 4)	1 施設 (R 1)	—
地域周産期母子医療センター	5 施設 (R 1)	5 施設 (R 4)	5 施設 (R 1)	—
訪問診療を実施する診療所・病院数	135 箇所 (H29)	154 箇所以上 (R 4)	128 箇所 (H30)	△ 36.8
トータル・サポート・マネジャー	22 名 (H30)	50 名 (R 4)	30 名 (R 1)	28.6
平均寿命と健康寿命の差	男性 8.08 年 女性 11.11 年 (H30)	短縮 (R 3)	—	—
60 歳代における咀嚼良好者の割合	73.6% (H26)	80.0% (R 1)	—	—
肝がんの 75 歳未満年齢調整死亡率の全国平均との差	0.9 人 (人口 10 万対) (H29)	0 人 (人口 10 万対) (R 2)	1.0 人 (人口 10 万対) (H30)	△ 11.1
がんの 75 歳未満年齢調整死亡率	67.8 人 (人口 10 万対) (H29)	62.6 人 (人口 10 万対) (R 2)	66.3 人 (人口 10 万対) (H30)	28.8
山梨 DMA T チーム数	31 チーム (H30)	42 チーム (R 4)	33 チーム (R 1)	18.2
災害医療コーディネーター	12 人 (H30)	21 人 (R 4)	13 人 (R 1)	11.1
特定健診受診率	55.6% (H27)	67.6% (R 4)	57.9% (H29)	19.2
後発医薬品の使用割合	73.9% (H30)	80.0% (R 4)	78.6% (R 1)	77.0
糖尿病に起因する新規透析導入患者数	120 人 (H29)	114 人 (R 4)	125 人 (H30)	△ 83.3
H A C C P（ハサップ）の衛生管理を導入した食品施設の割合	0.4% (H30)	100.0% (R 4)	0.5% (R 1)	0.1

成果指標の達成状況

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
医療従事者の確保・定着・偏在の是正 【医 務 課】	医 務 費 (467,347) 443,989 保健師等指導費 (494,790) 423,470	<p>医師や看護職員の確保・定着・地域偏在の是正のため、修学資金貸与や育成等の支援、勤務環境の整備等を計画的に進めるとともに、産科など特に充実が必要な診療科の人材確保を図った。</p> <p>これにより、医師修学資金貸与者のうち医師免許を取得した者の75.7%が卒業時に県内の医療機関に勤務し、また、看護学校の新卒者の県内就業率は72.2%となっており、医師や看護職員の確保に寄与した。</p> <p>【医師】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「医師確保計画」の策定 令和2年3月 ・地域医療対策協議会の開催 3回 ・医師修学資金の貸与 274人 ・医師研修資金の貸与 20人 ・若手医師医療技術向上研修会の開催 5回 ・地域医療支援センターの運営 1箇所 ・医療従事者勤務環境改善支援センターの運営 1箇所 <p>【看護職員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「看護職員需給計画(第8次)」の策定 令和2年3月 ・看護職員修学資金の貸与 337人 ・看護師の就業相談のための合同面談会の実施 1回 ・看護職員資質向上研修 4研修 315人
救急医療体制の充実 【医 務 課】	医 務 費 (1,003,905) 973,048 [3,669]	<p>医師の不足や地域偏在が生じている中、軽症患者から重症・重篤患者まで、症状に応じた医療を適時・適切に提供するため、初期救急から三次救急までの救急医療体制の確保を図った。</p> <p>これにより、救急医療が必要となった県民に対し、症状に応じた医療を24時間体制で提供するとともに、救急事案を適切にトリアージ*する機能が整備された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅当番医制の運営支援 9地区 ・二次救急医療機関の設備整備の支援 3病院 ・高度救命救急センターの運営支援 1施設 ・小児救急医療体制整備の支援 2施設 7病院 ・ドクターヘリを運航する基地病院へ運航経費の支援 1施設 ・歯科救急医療体制の運営 2施設 5地区 ・救急医療情報システムの運営 24時間 365日

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
医療機能の分化・ 連携等の推進 【医 務 課】 【衛生薬務課】	医 務 費 (82,757) 32,671 [45,198] 薬 務 費 (2,692) 2,226	<p>急性期医療から在宅医療まで地域全体で必要な医療を切れ目なく提供するため、医療機関における医療機能の分化・連携を進めるとともに、増加する外国人患者など多様化、複雑化する医療ニーズに対応した、地域で必要とされる医療の充実を図った。</p> <p>これにより、患者の状態に応じた適切な医療を地域において効果的かつ効率的に提供する体制の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想調整会議の開催 4回 ・病床転換等への支援 6件 ・外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関の選出 入院を要する救急患者に対応可能な医療機関 (再掲) 4施設 その他の医療機関(再掲) 29施設 ・薬剤師と他職種が連携した研修会の開催 1回 ・かかりつけ薬局の普及啓発のための新聞広告掲載 2回
へき地医療の確保 【医 務 課】	医 務 費 (76,243) 74,297 医 薬 総 務 費 (132,426) 132,426	<p>山間部等の住民へ医療を適切に提供するため、へき地医療拠点病院やへき地診療所への支援を行うとともに、地域の医療機関へ配置される自治医科大学卒業医師の確保を図った。</p> <p>これにより、山間・へき地等で医療提供体制が十分に整備されていない地域の住民が医療機関を受診する機会を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・へき地医療拠点病院が行う巡回診療への支援 4病院 ・へき地医療拠点病院が行う設備整備への支援 1病院 ・へき地診療所が行う設備整備への支援 1診療所 ・地域の医療機関への配置に向けた自治医科大学卒業医師の確保(2年間の初期臨床研修を開始) 確保医師 2人

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
産科・周産期医療の確保 【医 務 課】	医 務 費 (61,078) 59,752	<p>県内のどこでも安心して妊娠・出産ができる医療提供体制の維持・確保を図るため、周産期母子医療センターへの支援や、山梨大学と連携した産科医の確保や不妊治療に係わる人材の育成などに取り組んだ</p> <p>これにより、産科・周産期医療の確保に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合・地域周産期母子医療センターへの支援 4 施設 ・山梨大学への寄附講座（地域周産期等医療学講座）の設置（再掲）
在宅医療の充実 【医 務 課】 【衛生薬務課】	医 務 費 (19,488) 14,125 保健師等指導費 (37,884) 21,889 薬 務 費 (2,692) 2,226	<p>在宅医療提供体制の充実・強化を図るため、在宅医療に関する人材育成、多職種連携、拠点形成、普及啓発等に取り組んだ。</p> <p>これにより、住み慣れた地域等において、安心して療養できる環境の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問診療に関わる人材育成を支援 3 件 ・在宅医療提供チームの活動を支援 5 件 ・訪問看護支援センターの運営 1 箇所 ・トータル・サポート・マネジャーの養成 8 人 ・訪問看護ステーションの開設支援 1 件 ・薬剤師と他職種が連携した研修会の開催 1 回（再掲） ・かかりつけ薬局の普及啓発のための新聞広告掲載 2 回（再掲）
健康寿命の延伸に向けた健やか山梨 21 の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (11,177) 8,101	<p>生活習慣病の発症・重症化予防の推進のため、健やか山梨 21 推進会議を中心に、市町村及び健やか山梨 21 推進団体、企業等と連携・協働をしながら健康づくり施策を実施した。</p> <p>これにより、推進団体との連携が強化され、生活習慣の改善を柱とした県民の健康づくりに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健やか山梨 21 推進会議の開催 令和元年 5 月 ・健やか山梨推進大会の開催 令和元年 11 月 ・CKD病診連携医認定研修の開催 2 回 登録医 178 人 ・受動喫煙防止対策会議の開催 2 回 ・やまなし健康経営優良企業認定制度の創設（再掲） ・新採用・新任期行政管理栄養士研修会の開催 3 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
口腔の健康づくり の推進 【健康増進課】	公衆衛生総務費 (5,792) 4,573	<p>乳幼児期の口腔の健康の地域間格差を解消するため、市町村や関連機関の取り組みを支援するとともに、成人期からの歯肉・歯周疾患の早期発見・早期治療を可能にするため、定期的な歯科検診の受診、医科歯科連携を推進するなど、ライフステージ毎の対策を行った。</p> <p>これにより、口腔の健康が保持・増進され、健康格差の縮小促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口腔の健康づくり推進協議会 2回 ・歯科医療従事者や施設従事者等を対象とした研修会の開催 8回 ・功労賞表彰・高齢者よい歯のコンクールの実施 ・周術期等口腔機能推進事業医科歯科連携説明 18回
感染症対策の推進 【健康増進課】	予 防 費 (764,367) 209,651 [483,589] 保 健 所 費 (8,139) 5,875	<p>感染症の発生及びまん延防止を推進するため、感染症の発生情報を収集し、県民や医療関係者への的確な情報提供に努め、感染症患者への良質かつ適切な医療の提供や病原体等の検査体制の確立、エイズ、梅毒、ウイルス性肝炎といった特定感染症の相談・検査を実施した。</p> <p>これにより、総合的な感染症予防と肝疾患の早期発見・早期治療に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者向け結核研修会の開催 2回 ・保健所での特定感染症検査 1,794 検体 (内エイズ 306 検体) ・B型・C型肝炎治療費助成 690 件 ・新型インフルエンザ伝達訓練の実施 70 機関参加

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
難病などの疾病対策の推進 【健康増進課】 【医 務 課】	公衆衛生総務費 (1,074,732) 971,308 医 務 費 (5,419) 4,839	難病患者に対する支援の充実等を図るため、医療提供体制の充実に向けた検討や長期療養児に関わる保健師等の人材育成、臓器移植に関する普及啓発を行うとともに、アレルギー疾患対策の推進を図るため、関係者による協議会や拠点病院を中心に、診療体制の充実や情報提供、人材育成等、総合的に施策を実施した。 これにより、難病患者やアレルギー疾患患者への適切な医療の提供及び生活の質の維持・向上、移植医療の推進に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 難病患者の医療費助成 4,646 件 ・ 難病相談支援センターの利用 480 件 ・ 小児慢性特定疾病児童等の医療費助成 482 件 ・ 小児慢性特定疾病児童等の療育相談指導 661 件 ・ アレルギー疾患関係者の人材育成研修会の開催 4 回 ・ 臓器移植コーディネーターの設置 1 人
がん対策の推進 【健康増進課】	成人病対策費 (42,571) 33,699 衛 生 費 (56,216) 54,085	がん対策の一層の充実を図るため、山梨県がん対策推進計画に基づき、がんに関する正しい知識を普及し、効果的ながん検診の実施や、先進的ながん医療の推進、がん患者が住み慣れた地域で安心して生活するための支援を行うなど、がんに関する総合的な施策を展開した。 これにより、がんの早期発見・早期治療や病態に応じた適切な医療の提供、療養生活の質の維持・向上に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ がん対策推進協議会の開催 1 回 ・ がん登録 7,951 件 ・ がん患者サポートセンターでの相談（再掲） 61 件 ・ がん患者妊孕性温存支援制度の創設 医療費助成 1 件

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害医療対策の強化 【医 務 課】 【障害福祉課】 【福祉保健総務課】	医 薬 総 務 費 (280) 255 精 神 保 健 費 (1,683) 166 医 務 費 (69,198) 32,470 [30,687]	<p>甚大な被害が想定される南海トラフ地震等に備えるため、実践的な訓練や災害医療関係者等に対する研修、災害拠点病院等への支援を行うなど、災害時医療救護体制等の充実を図った。</p> <p>これにより、関係機関との連携が図られるとともに、災害医療に従事する人材の育成が進み、本県の災害時医療救護体制等の充実及び効果的な死因究明や身元確認体制の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震時医療活動訓練等の実施 3回 ・災害医療関係者に対する研修・会議の実施 4回 ・DMAT・DPAT等の養成 <ul style="list-style-type: none"> DMAT 18人 DPAT(先遣隊) 4人 ・医療施設防火設備整備の実施 1施設 ・死因究明等推進連絡会議の設置 令和元年8月
国民健康保険等の安定的な運営 【国保援護課】 【健康増進課】 【衛生薬務課】	薬 務 費 (8,677) 6,846 一 般 管 理 費 (国民健康保険特別会計) (2,737) 1,601 保 健 事 業 費 (国民健康保険特別会計) (957) 825	<p>公的医療保険制度の安定的な運営のため、山梨県医療費適正化計画に基づき、公的医療保険を運営する保険者からなる山梨県保険者協議会を通じた取り組みや、データベースを活用した疾病の重症化予防、後発医薬品の使用などを推進した。</p> <p>これにより、保険者の検診や保健指導の内容向上、糖尿病性腎症に対するかかりつけ医との連携強化などに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険者協議会の開催 2回 ・収納対策研修会の開催 令和元年7月 ・糖尿病性腎症重症化予防プログラムの地区医師会へ協力要請 10地区医師会 ・後発医薬品安心使用促進協議会の開催 2回 ・後発医薬品の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> テレビCM 22回 新聞広告 21回 マンガ小冊子の小学生の保護者等への配布 57,000冊 ・後発医薬品使用促進のための研修会等の開催 4回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
データを活用した健康増進と医療費適正化の推進 【国保援護課】	保 健 事 業 費 (国民健康保険特別会計) (14,043) 7,244	国保データベースを活用し、国民健康保険加入者に対して個々の健康特性に応じた情報提供等を行うスマートフォンアプリケーションを開発した。 また、国保データベースを活用した医療費分析等を通じて、市町村の健康課題を抽出した。 これにより、次年度からのアプリの運用準備が進むなど、市町村保健事業への支援体制の構築に寄与した。 ・スマートフォンアプリケーションの開発着手 令和元年 12 月 ・医療費分析の実施 2 件 ・糖尿病患者に関するデータ分析結果を市町村に提供
公衆衛生の維持・向上 【衛生薬務課】	食品衛生指導監視費 (42,426) 38,381 薬 務 費 (8,175) 6,162 環境衛生指導費 (3,038) 2,274	県民の生活と健康を守るため、環境の変化や規制強化等に対応し、各種事業に取り組んだ。 これにより、公衆衛生の向上に寄与した。 ・生活衛生施設等への監視指導の実施 延べ 526 施設 ・レジオネラ症発生防止対策講習会の実施 参加者 150 人 ・薬事関係施設への監視指導の実施 延べ 703 施設 ・食品等事業者への監視指導の実施 10,017 回 ・食品衛生研修会の開催 108 回 ・H A C C P 普及啓発チラシの作成、配布 約 7,500 件 ・献血の普及啓発の実施 中学 3 年生、新成人への啓発物品の配布 21,000 個 路線バスを活用した普及啓発 11 ヶ月 ・山梨県献血推進協議会の開催 1 回 ・血液事業推進会議及び市町村血液事業担当者会議の合同開催 1 回 ・水道施設耐震化等への支援 1 市 3 町 2 村 1 企業団 ・水源の水質検査 26 地点 ・福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水の放射性物質検査 86 地点

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	2	地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	15				
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>地域には、高齢者や子ども、障害のある方・ない方など多様な人々が暮らしています。制度・分野ごとの縦割りや支え手、受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が我が事として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を実現していく必要があります。</p> <p>そのため、地域包括ケアシステムや障害福祉サービス、自殺予防対策、生活困窮者対策など個別のニーズに対応した取り組みを進めるとともに、地域福祉を支える人材の確保・育成、相談体制の強化、多様な主体との連携などを推進します。</p>								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">項 目</th> <th style="width: 10%;">頁</th> <th style="width: 20%;">担当部局</th> </tr> </thead> </table>						項 目	頁	担当部局
	項 目	頁	担当部局					
令和元年度の主な取り組み状況	○ 地域福祉の推進		P.89	福祉保健部				
	○ 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進（地域包括ケアシステムの深化・推進）		P.89	福祉保健部				
	○ 医療と介護の連携推進（地域包括ケアシステムの深化・推進）		P.90	福祉保健部				
	○ 介護人材の確保・定着と資質向上（地域包括ケアシステムの深化・推進）		P.91	福祉保健部				
	○ 特別養護老人ホームの計画的な整備（地域包括ケアシステムの深化・推進）		P.91	福祉保健部				
	○ 認知症施策の総合的な推進		P.92	福祉保健部				
	○ 共生社会の実現		P.93	福祉保健部				
	○ 障害児（者）支援の充実		P.93	福祉保健部				
	○ 障害児（者）の地域移行推進・相談支援の充実		P.94	福祉保健部				
	○ 心の健康対策の推進		P.94	福祉保健部				
	○ 自殺予防対策		P.95	福祉保健部				
	○ 子どもの貧困対策の推進		P.95	子育て支援局 外				
	○ 社会的養育の推進		P.96	子育て支援局				
	○ 児童虐待防止対策の強化		P.96	子育て支援局				
○ 子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化		P.97	子育て支援局					
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		6,127 百万円					
	前年度までの事業費		— 百万円					
	本年度の事業費		6,127 百万円					

成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	改正社会福祉法に基づいた内容で計画を改定した市町村数	0 市町村 (H30)	27 市町村 (R 4)	9 市町村 (R 1)	33.3
	地域ケア個別会議実施市町村数	16 市町村 (H30)	27 市町村 (R 4)	16 市町村 (R 1)	0.0
	手引きにより医療と介護の連携を行っている市町村数	15 市町村 (R 1)	27 市町村 (R 4)	27 市町村 (R 1)	100.0
	介護職員数	13,029 人 (H29)	13,746 人 (R 2)	13,150 人 (H30)	16.9
	特別養護老人ホーム定員数	5,027 人 (R 1)	5,230 人 (R 2)	5,027 人 (R 1)	0.0
	認知症サポーター数	100,001 人 (H30)	110,000 人 (R 2)	109,028 人 (R 1)	90.3
	共生社会に対する県民の認知度	49.6% (H29)	100% (R 4)	—	—
	短期入所事業所のベッド数	222 床 (H28)	248 床 (R 2)	256 床 (R 1)	130.8
	精神科病床における1年以上の長期入院患者数	65 歳以上 699 人 65 歳未満 435 人 (H30)	65 歳以上 618 人 65 歳未満 405 人 (R 2)	65 歳以上 694 人 65 歳未満 417 人 (R 1)	65 歳以上 6.2 65 歳未満 60.0
	ひきこもりサポーター養成研修実施市町村	2 市 (H30)	10 市町村 (R 4)	2 市 (R 1)	0.0
	住所地ベースの自殺死亡率	17.0 人 (人口10万対) (H30)	減少 (R 4)	17.0 人 (人口10万対) (R 1)	—
	発見地ベースの自殺死亡率	24.8 人 (人口10万対) (H30)	減少 (R 4)	22.3 人 (人口10万対) (R 1)	—
	子どもの貧困に係る地域ネットワークを構築している市町村	5 市 (R 1)	27 市町村 (R 4)	7 市1町1村 (R 1)	18.2
	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	1 市 (R 1)	27 市町村 (R 4)	1 市 (R 1)	0.0
	こころの発達総合支援センターの相談を経て診療までの待機期間	約1年 (H30)	短縮 (R 4)	約1年 (R 1)	—

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
地域福祉の推進 【福祉保健総務課】	社会福祉総務費 (23,072) 19,232	高齢者や障害者、児童の福祉などの地域福祉の充実を図るため、市町村地域福祉計画の改定支援を行うとともに、生活困窮者の自立に向けた支援や生活保護制度の適切な運用などに取り組んだ。 これにより、地域福祉の推進に寄与した。 <ul style="list-style-type: none"> ・「市町村地域福祉計画」の改定 9市町村 ・生活保護法施行事務監査の実施 ・生活困窮者に対する相談支援の実施
高齢者の自立支援、介護予防・重症化防止の推進 (地域包括ケアシステムの深化・推進) 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (18,716) 15,368 成人病対策費 (439) 302	高齢者が生涯にわたり元気でいきいきと活躍できるよう、介護予防、特にフレイル(虚弱)の予防の重要性を普及啓発するため、広く県民を対象とした研修などを実施した。 また、市町村における自立支援、介護予防・重症化防止に向けた取り組みを促進するため、地域包括支援センター職員などの研修や、市町村の介護予防事業においてアドバイザーとなるリハビリテーション専門職の資質向上を図った。 これにより高齢者の自立支援、介護予防・重症化防止の推進に寄与した。 【健康づくりと介護予防の普及啓発】 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・リハビリテーションのつどいの開催(再掲) 令和元年11月 参加者102人 ・フレイル予防研修会の実施(再掲) 令和元年11月 参加者385人 【自立支援、介護予防・重症化防止に向けた市町村の取り組みの促進】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員研修の実施(新任者研修) 令和元年7月 受講者33人 ・地域包括支援センター職員研修の実施(現任者研修) 令和元年10月 受講者36人 ・PT・OT・STバンクによる市町村への派遣 バンク登録217人 派遣延べ113人 【地域リハビリテーションの機能強化】 <ul style="list-style-type: none"> ・県リハビリテーション支援センターの設置 1箇所 ・地域リハビリテーション広域支援センターの設置 4箇所 ・フレイルトレーナー養成研修の実施 令和2年1月 受講者19人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
医療と介護の連携 推進 (地域包括ケアシ ステムの深化・推 進) 【健康長寿推進課】 【医 務 課】	保健師等指導費 (37,884) 21,889 老 人 福 祉 費 (37,127) 37,043	<p>医療と介護の連携を更に推進するため、医師や看護師、介護支援専門員などの多職種が連携するための手引きの普及、浸透を図りながら、会議を設置し、連携における課題や、より実効性のある連携方法を検討したほか、介護支援専門員研修においてケアマネジメントに必要な医療との連携に関する内容の充実を図った。</p> <p>これにより、全ての圏域で医療・介護連携推進のための会議が設置され、住み慣れた地域等において、安心して療養できる訪問診療等の提供体制の構築や医療と介護の更なる連携に向けた人材の育成、多職種連携等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域及び高齢者福祉圏域ごとの会議等の開催 8回 ・ 訪問介護適正実施研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月 修了者27人 ・ 介護支援専門員専門更新研修Ⅰ・Ⅱ、実務・再・更新研修の実施 年間各1回合計399人修了 ・ 訪問看護支援センターの運営 1箇所 ・ トータル・サポート・マネジャーの養成(再掲) 8人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
介護人材の確保・ 定着と資質向上 (地域包括ケアシ ステムの深化・推 進) 【健康長寿推進課】	老 人 福 祉 費 (12,483) 7,966 社会福祉総務費 (18,755) 15,889	<p>介護人材の確保・定着、資質向上を図るため、職員の給与面の底上げとなる介護報酬の処遇改善加算を最大限取得できるよう支援するとともに、働きやすい職場環境を整備するための介護ロボットの導入に対し助成したほか、介護職員等を対象とした研修を実施し、専門性の向上を図った。</p> <p>これにより、処遇改善加算の取得が推進されるとともに働きやすい職場環境が整備され、介護人材の確保・定着及び資質向上に寄与した。</p> <p>【介護職員処遇改善加算の取得促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所訪問調査・助言 80 施設 ・処遇改善加算説明会 3 回 ・加算の届出状況 1,430 施設 <p>【介護人材の確保・定着対策の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催 令和元年 5 月 参加者 64 人 ・新入介護職員研修会の実施 2 回 延べ 101 人 ・2 年目介護職員研修会の実施 令和元年 9 月 参加者 44 人 ・介護ロボットの導入に対する助成 交付先 8 施設 <p>【介護人材の資質向上の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対する各種研修の実施 ・認知症介護研修の実施 修了者 268 人 ・高齢者権利擁護に関する各種研修の実施 ・訪問介護適正実施研修の実施 修了者 27 人
特別養護老人ホームの計画的な整備 (地域包括ケアシ ステムの深化・推 進) 【健康長寿推進課】	老 人 福 祉 費 (547,762) 95,471 [451,452]	<p>介護施設の整備を促進するため、施設整備を支援するとともに、円滑な施設開設に向けた取り組みを支援した。</p> <p>併せて、生活環境の向上を図るため、既存施設の改修、改築に対し支援した。</p> <p>これにより、施設整備が促進されるとともに、高齢者の生活環境の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームの改築 1 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
認知症施策の総合的な推進 【健康長寿推進課】	老人福祉費 (13,297) 10,592	<p>認知症の方やその家族の視点に立った支援体制を充実するため、各市町村に設置された認知症初期集中支援チーム（認知症サポート医や保健師、看護師等で構成するチーム）の機能強化を図り、多様な主体によるネットワークを構築するとともに、若年性認知症対策を強化するため、コーディネーターを配置し、医療・福祉・就労などにおいて適切な支援を受けられるよう取り組んだ。</p> <p>また、全ての県民が認知症を正しく理解し、認知症の方と家族を支える「県民総サポーター」を推進した。</p> <p>これにより、県民の認知症に対する理解促進や専門職による支援の強化が図られ、認知症の方や家族が安心して暮らし続けられる体制の推進に寄与した。</p> <p>【早期診断・対応体制等の医療・介護サービスの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 8人養成 ・ 認知症サポート医養成研修 4人養成 ・ 認知症疾患医療センターの設置 4箇所 <p>【地域での支援体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の方や家族に対する支援 交流会の開催 12回 研修会の開催 2回 ・ 認知症カフェの設置 23市町村 56箇所 ・ 認知症コールセンターの設置 1箇所 <p>【若年性認知症施策の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 若年性認知症相談支援センター設置 1箇所 ・ 若年性認知症支援コーディネーターによる相談等支援 通年 ・ 研修会の開催 2回 ・ 本人や家族のための交流会の開催 4回 ・ 普及啓発資料作成・配付による関係機関への周知 <p>【認知症への理解の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポーターの養成 9,027人 累計 109,028人 ・ 認知症キャラバン・メイトの養成 100人 累計 1,747人 ・ 認知症サポート事業所 731事業所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
共生社会の実現 【障害福祉課】	社会福祉総務費 (6,859) 5,969	<p>障害や障害のある方への理解を深め、障害を理由とする差別の解消を推進するため、障害のある方とない方が交流する機会の創出や、県民や企業等への障害に対する正しい知識や適切な配慮に関する普及啓発を行うとともに、県及び市町村に相談員を配置し、研修会等を通じて相談員の資質の向上を図った。</p> <p>これにより、共生社会の実現に向け、障害への理解促進等に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者週間「普及・啓発キャンペーン」の実施 令和元年 12 月 ・ 「障害者の主張大会」の実施 令和元年 12 月 ・ 「やまなし心のバリアフリー推進ポスター」と「標語」募集 ポスター 55 点 標語 617 点 ・ 障害者差別解消支援ネットワーク会議の開催 2 回
障害児（者）支援の充実 【障害福祉課】	知的障害者福祉費 (220,238) 206,008 [5,775] 社会福祉総務費 (1,384) 953	<p>障害のある方の自立や地域への定着を促進するため、グループホームや短期入所サービス事業所の整備を行う社会福祉法人等を支援するとともに、障害のある方や家族が安心して地域で暮らせるよう、支援を担う人材の確保・育成を図った。</p> <p>これにより、障害児（者）支援の充実に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同生活援助（グループホーム）の整備 39 床 ・ 短期入所施設の整備 10 床 ・ 就労継続支援事業所の整備 4 事業所、定員 179 名増 ・ 放課後等デイサービスの整備 8 事業所、定員 76 名増 ・ 医療的ケア児への支援検討会議の開催 2 回 ・ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者 基礎研修 2 回 更新研修 3 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
障害児（者）の地域移行推進・相談支援の充実 【障害福祉課】	精神保健費 (3,608) 3,401 社会福祉総務費 (21,777) 21,417	<p>長期入院者の地域移行を推進し、障害のある方の多様なニーズに対応するため、地域生活移行の受け皿となる地域において地域生活支援拠点を整備するとともに、必要な障害福祉サービス等を受けるための相談支援体制の充実、相談支援に携わる者をバックアップする体制を強化した。</p> <p>これにより、障害児（者）の地域移行の推進、相談支援の充実が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の整備 15 市町 7 箇所 ・ピアサポーターの精神科病院派遣 192 回 ・圏域マネージャーの配置 4 圏域 ・福祉従事者スキルアップ研修の実施 2 回 ・相談支援従事者 初任者研修 1 回 <li style="padding-left: 150px;">現 任 研 修 1 回 ・ピアサポーター研修会の開催 1 回 修了者 11 人
心の健康対策の推進 【障害福祉課】	精神保健費 (76,194) 74,547	<p>精神障害を有する方、ひきこもり当事者、依存症を有する方や、その家族を支援する体制の充実を図るため、相談支援体制を強化するとともに、依存症相談拠点の設置、アルコール、薬物、ギャンブル依存症に係る専門医療機関及び治療拠点機関の選定など、適切な医療が提供できるよう取り組んだ。</p> <p>これにより、相談支援・医療提供体制が充実・強化された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急情報センター（24 時間）における受診相談 973 件 ・山梨県ひきこもり地域支援センターにおける個別相談 477 件 ・ひきこもり支援検討会議の開催 2 回 ・依存症に関する相談拠点の開設 令和元年 8 月 ・アルコール健康障害に係る治療拠点機関及び薬物依存症・ギャンブル依存症に係る専門医療機関の選定 令和 2 年 3 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
自殺予防対策 【障害福祉課】	精神保健費 (50,379) 39,666	<p>住所地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、本県における自殺の現状を詳細に分析した上で、山梨県自殺対策推進計画に基づき各種施策を総合的に推進するとともに、発見地ベースの自殺死亡率の減少を図るため、効果的なハイリスク地対策に取り組んだ。</p> <p>これにより、自殺防止対策の総合的な推進が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2期山梨県自殺対策推進計画」の策定 令和2年3月 ・「山梨いのちの日」等における普及啓発 令和2年2～3月 ・市町村等におけるゲートキーパーの養成 6,184人(累計) ・自殺防止センターにおける相談支援等 ・著名人等によるメッセージ動画の制作 令和2年3月
子どもの貧困対策の推進 【子ども福祉課】 【高校教育課】 【私学・科学振興課】	社会福祉総務費 (12,253) 12,210 青少年総合対策費 (1,272) 816 諸 費 (1,926,385) 1,871,028 母子福祉費 (30,038) 27,031 私学振興費 (1,317,728) 1,276,156	<p>貧困の状況にある子どもを必要な支援につなげるため、地域における支援体制を強化するとともに、子どもの教育の支援や保護者への就労支援を行い、貧困の連鎖を防止する支援を行った。</p> <p>これにより、子どもの貧困対策推進に向けた理解が進み、地域ネットワークの構築が図られるとともに、子どもの現在及び将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、地域の実情に沿った取り組みが進められた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし子どもの貧困対策推進計画の策定 令和2年3月 ・地域コーディネーターの養成 93人(H30分含む) ・就学支援金等による教育のための支援(再掲) <ul style="list-style-type: none"> 就学支援金(学び直しを含む) 14,909人 山梨県高等学校奨学給付金 1,542人 低所得世帯への県立高等学校の入学料の減免 199人 入学サポート事業による支援 376人 ・子どもの学習支援事業の実施(町村分) 7箇所59人 ・自立支援制度によるひとり親等への就労支援(町村分) <ul style="list-style-type: none"> 高等職業訓練促進給付金等 11人 ・私立高等学校等への就学支援金等による支援(再掲) 49校

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
社会的養育の推進 【子ども福祉課】	児童福祉総務費 (19,799) 19,018	<p>子どもが家庭環境の下で幸福に愛情を受けて健全に成長するため、地域における子ども家庭への支援の中心となる「子ども家庭総合支援拠点」の設置を促進し、児童家庭支援センターや児童養護施設等における家庭支援体制の強化を図った。</p> <p>これにより、児童虐待などにより要保護となった子どもが、家庭的な養育環境のもとで、健全に成長する環境の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし社会的養育推進計画の策定 令和2年3月 ・児童家庭支援センター運営費及び改築費の助成 1箇所 ・里親月間での啓発活動の実施 令和元年10月
児童虐待防止対策の強化 【子ども福祉課】	児童福祉総務費 (4,419) 3,245	<p>児童虐待に関する県民の意識を高めるため、市町村や関係機関と連携して、オレンジリボンキャンペーンを「児童虐待防止推進月間(11月)」を中心に実施した。</p> <p>また、児童虐待への対応強化を図るため、児童相談所に専門的知識を有する児童福祉司等を増員するなど体制強化を進めるとともに、警察等関係機関との連携を更に進めた。</p> <p>これにより、児童虐待に関する県民の知識や理解が深まり、また、児童虐待に対する確かな対応が図られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止月間でのオレンジリボンキャンペーンの実施 令和元年11月 月間中のテレビCM放映 80本 オープニングセレモニーの開催 街頭キャンペーンの実施 オレンジリボン講演会の開催 参加者 240人 ・児童相談所職員の増員 児童福祉司 2人 児童心理司 3人 ・警察との児童虐待対応に関する新たな協定の締結 令和2年3月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
<p>子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化</p> <p>【子ども福祉課】</p>	<p>児童福祉施設費 (2,352,281) 2,341,989</p>	<p>発達障害や虐待などにより心のケアを必要とする子どもなどに対し、相談支援や専門的な医療を早期に提供するため、子どものこころサポートプラザの整備を進めるとともに、地域の小児科医や市町村等関係機関との連携を進め、支援体制の構築を図った。</p> <p>これにより、子どものこころサポートプラザが完成するとともに、診療連携パスを運用し、地域の小児科医等との連携強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものこころサポートプラザの整備完了 令和2年3月 ・子どもの心の相談・診療体制強化事業の予算措置 子どもの心の診療関係者研修の実施 4回 ・地域連携WG会議の開催 3回 ・医療連携WG会議の開催 2回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	4	安心「やまなし」充実戦略
----	---	--------------

政策	3	環境と調和した持続可能な社会への転換	計画掲載施策数 (再掲は除く。)	11
<p>【政策の基本的な考え方】</p> <p>現代社会は、物質的な豊かさと生活の利便性をもたらす一方で、地球温暖化など、様々な問題を引き起こしており、近年では、マイクロプラスチックによる海洋汚染など新たな課題も生じています。省エネルギーや脱炭素による温暖化対策などにより、こうした課題に適切に対応するとともに、SDGs*の考え方も活用し限りある資源の循環的な利用を基調とする持続可能な社会を構築していく必要があります。</p> <p>このため、県民や市町村、企業・団体等と連携しながら、健全で恵み豊かな自然環境などの保全を図るとともに、本県の強みである良質な水や豊かな森林などの地域資源を活用し、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会づくりを進めます。また、クリーンエネルギーの活用や、自立・分散型エネルギーシステムの導入促進、県民総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>				
令和元年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 環境保全の推進と地域資源の活用		P.101	森 林 環 境 部
	○ プラスチックごみ対策の推進		P.101	森 林 環 境 部
	○ 「富士山登山鉄道」構想の検討		P.102	知 事 政 策 局
	○ 世界文化遺産富士山の保全		P.102	観 光 文 化 部
	○ 甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進		P.102	森 林 環 境 部
	○ 希少な野生動植物の保護・保全施策の推進		P.103	森 林 環 境 部
	○ 鳥獣被害の防止		P.104	農 政 部 外
	○ やまなしクールチョイス県民運動の展開		P.105	森 林 環 境 部
	○ クリーンエネルギーの導入拡大		P.105	森 林 環 境 部
○ 水力発電の開発及び施設の健全性の維持		P.106	企 業 局	
○ CO ₂ フリー水素利活用に向けた実証研究		P.106	企 業 局 外	
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		3,771 百万円	
	前年度までの事業費		一 百万円	
	本年度の事業費		3,771 百万円	

成果指標の達成状況	成果指標	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	農作物被害金額	151 百万円 (H30)	143 百万円 (R 4)	148 百万円 (R 1)	37.5
	獣害防止柵の整備による農業被害防止面積	4,470 ha (H30)	4,870 ha (R 4)	4,649 ha (R 1)	44.8
	やまなしクールチョイスサポーター数	0 人・団体 (H30)	1,600 人・団体 (R 4)	746 人・団体 (R 1)	46.6
	住宅用太陽光発電（10 kW 未満）導入出力	12.9 万 kW (H30)	15.7 万 kW (R 4)	13.5 万 kW (R1.12 月)	21.4
	家庭用燃料電池の普及台数	677 台 (H30)	850 台 (R 4)	708 台 (R 1)	17.9
	供給電力量	4億7千万 kWh/年 (H30)	4億8千万 kWh/年 (R 4)	4億9千733万 7千171kWh/年 (R 1)	273.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
環境保全の推進と 地域資源の活用 【森林環境総務課】 【環境・エネルギー課】	企 画 総 務 費 (29,011) 24,501	県民、市町村、企業・団体等が実践する環境に配慮した生活行動や経済活動により、環境・経済・社会が好循環する持続可能な社会の構築を図った。 これにより、環境保全の推進と地域資源の活用に寄与した。 ・環境保全活動に取り組んだ団体等への助成 7市町5団体 ・森林の水源涵養機能の保全に向けたシカ食害対策のための調査・研究 ・良質な水の産地としてのイメージアップを図るためのPR 新聞広告 令和元年9月 104万部 パンフレット作成 22万部 イベント実施 3回
プラスチックごみ 対策の推進 【環境・エネルギー課】	環境衛生指導費 (6,459) 5,208 企 画 総 務 費 (1,757) 1,578	国際的な環境問題となっているプラスチックごみ等の発生抑制計画の策定、3R（リデュース、リユース、リサイクル）及びクリーンキャンペーンの推進、県産FSC認証材を活用したプラスチック代替品の利用促進、市町村の取り組み支援、環境教育・普及啓発等の推進に取り組んだ。 これにより、プラスチックごみ対策の推進に寄与した。 ・「山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画」の策定 令和2年3月 ・「ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン」の実施 令和元年5月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
「富士山登山鉄道」 構想の検討 【政策調査グループ】	企画総務費 (41,759) 784 [40,700]	富士山の自然や景観を守り、今後何世代にもわたってその美しさを継承するため、富士山登山鉄道の技術的可能性や世界遺産との整合性などについて調査を実施するとともに、外部有識者による検討会を設置し、登山鉄道の意義や必要性など、総合的な検討を行った。 これにより、富士山登山鉄道基本構想（案）骨子を取りまとめた。 ・検討会（理事会） 4回 ・検討会（総会） 1回
世界文化遺産富士山の保全 【世界遺産富士山課】	企画総務費 (49,877) 46,939	世界遺産富士山を地域の宝として後世に引き継いでいくため、富士山の顕著な普遍的価値の維持・発展を図るとともに、富士山の自然環境を保全する取り組みを検討・実施した。 これにより、関係機関が実施する構成資産及びその緩衝地帯内における取り組みの明確化に寄与した。 ・保存管理の取り組みを協議する会議開催 5回（遺産協議会、同作業部会、同学術委員会 2回、保存協議会） ・景観配慮の手続の実施 3回（見解書 1回、配慮書 2回）
甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (1,600) 1,600	甲武信ユネスコエコパークにおいて希少種の生息・生育地の継続的な監視やニホンジカの適正な管理を行うとともに、国内外に向けた情報発信による普及啓発等を行った。 これにより、甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進に寄与した。 ・希少野生動植物のモニタリングの実施 ・ホームページの運用開始 令和2年3月 ・甲武信ユネスコエコパークニホンジカ広域保護管理指針の策定 令和元年9月 ・ロゴマークの作成・公表 令和2年3月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
希少な野生動植物の保護・保全施策の推進 【みどり自然課】	企 画 総 務 費 (9,701) 8,559	<p>山梨県希少野生動植物種保護専門員や山岳レンジャー等による野生動植物の生息、生育状況調査を継続的に実施し、現況を把握するとともに、絶滅が危惧される希少野生動植物種については、保護、保全に向けた取り組みを推進した。</p> <p>これにより、希少な野生動植物種の保護、保全施策の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野生動植物の調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県希少野生動植物種保護専門員、希少野生動植物種モニタリング調査員による調査 <ul style="list-style-type: none"> 対象種 166 種 山岳レンジャーによる調査 <ul style="list-style-type: none"> 対象種 24 種 ・保護柵・看板等の設置 <ul style="list-style-type: none"> 35 箇所

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
鳥獣被害の防止 【農業技術課】 【耕地課】 【みどり自然課】 【森林整備課】 【県有林課】 【畜産課】	農業改良普及費 (40,683) 40,421 畜産振興費 (2,565) 1,473 土地改良費 (895,613) 836,703 [46,118] 鳥獣管理費 (7,375) 6,938 造林費 (173,547) 130,741 [41,838] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (168,665) 165,591 [3,074] 計画調査費 (恩賜県有財産特別会計) (22,122) 14,777 [7,345]	<p>野生鳥獣による農作物や森林への被害を防止するため、地域ぐるみの被害防止対策や電気柵等の鳥獣被害防止施設の整備を支援するとともに、被害の多くを占めるニホンジカ等の管理捕獲を計画的・効率的に実施するため、野生鳥獣の生息分布を的確に把握するための調査を実施した。</p> <p>また、人と野生鳥獣との棲み分けを図るための森林整備や、捕獲の担い手である狩猟者の技術向上に資する施設整備を推進するとともに、捕獲したニホンジカの有効活用による捕獲活動の促進を図った。</p> <p>これにより、地域における被害防止活動や捕獲活動・被害防止施設の整備が進み、鳥獣被害の防止に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策事業費補助金を活用した追い払いや捕獲活動等への支援 <p style="text-align: right;">23 協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気柵等の鳥獣被害防止施設の整備 被害防止面積 179 ha ・ニホンジカ等のモニタリング調査の実施 ・狩猟者研修施設の機能、規模等の検討 ・人と野生鳥獣との棲み分けを図るための森林整備 91 ha ・ニホンジカ有効活用関係者の意見交換 4回 ・食の祭典やまなしにおけるシカ肉PR 令和元年5月 ・シカ肉を活用した商品開発と活用セミナー 令和2年2月 ・シカ肉・シカ皮加工施設見学ツアー 令和2年2月

施策名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
やまなしクール チョイス県民運動 の展開 【環境・エネルギー課】	企画総務費 (9,656) 8,571	<p>地球温暖化対策を着実に推進するため、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員と連携し、新たに「やまなしクールチョイス県民運動」を展開した。</p> <p>これにより、地球温暖化対策に対する県民の意識啓発に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クールチョイスサポーターの活動支援 <ul style="list-style-type: none"> サポーター登録数 746 人・団体 サポーターの活動に対する助成 8 団体 ・環境家計簿アプリ「えこメモ」登録 1,068 人 ・クールシェア・ウォームシェア*スポット登録 836 箇所
クリーンエネル ギーの導入拡大 【環境・エネルギー課】	企画総務費 (829) 670	<p>エネルギーの効率的利用と安定的な供給のため、環境に優しく災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの家庭や企業における普及を図った。</p> <p>これにより、クリーンエネルギーの導入拡大に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギーの導入 <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電（10kW 未満）導入出力 13.5 万 kW（令和元年 12 月末現在） 家庭用燃料電池普及台数 708 台 ・クリーンエネルギー総合窓口の相談件数 85 件 ・水素エネルギーの利用拡大に向けた普及・啓発 <ul style="list-style-type: none"> 子ども向けフェスの開催 令和元年 8 月 参加者 286 人 シンポジウムの開催 令和元年 10 月 参加者 60 人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
水力発電の開発及び施設の健全性の維持 【企：電気課】	(電気事業会計) (4,070,704) 1,600,437 [1,400,717]	<p>県内の急峻な地形と豊富な水等の地域資源を活かしたエネルギー事業を推進するため、2箇所の発電所建設工事を施工した。</p> <p>また、電力を安定的に供給するため、既存水力発電所の機能維持・向上を目的とし、計画的に改良・修繕工事を施工した。</p> <p>これにより、環境と調和した持続可能な社会への転換に向けた必要な県内エネルギー供給力の充実、安定供給を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西山ダム発電所建設 平成30年度～令和2年度 ・保川発電所建設 平成30年度～令和4年度 ・下釜口発電所リプレース(大規模改修)事業着手 令和元年度～令和4年度
CO ₂ フリー水素利活用に向けた実証研究 【企：電気課】 【成長産業推進課】	(電気事業会計) (1,209,200) 875,011 [179,553]	<p>太陽光発電等の再生可能エネルギーを活用して、安価で安定的に水素を供給できる体制の構築に向けた研究を行った。</p> <p>これにより、「CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に向けたP2Gシステム実証研究」が計画どおり進捗した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂フリーの水素エネルギー社会実現に必要な水素製造装置開発に向けた研究成果を踏まえ、機器製造に移行